AO入試「志望理由書」の研究

島田康行（筑波大学アドミッションセンター）

国立T大学AO入試合格者の「志望理由書」を分析した結果、その内容・構成に画一化・定型化の傾向が見られた。一方、合格者の多くが、指導者によって「志望理由書」の推敲・校正を指導されてくるにもかかわらず、この入試で重視される、志願者自身の問題意識や自己認識の深まりや変容といった諸点への言及は、きわめて稀であった。

「志望理由書」を書類選考に含める目的や評価の観点などの情報が、受験生や受験生を指導する教員に正しく理解されていないとすれば、大学から彼らに向けて発信されるメッセージは見直される必要がある。

1. はじめに

多くの大学のAO入試では、出願時の提出書類として、その募集単位を志望する理由や目的意識などを文章にしたもの、すなわち「志望理由書」を選考に利用している。筑波大学・東北大学の調査[1]によれば、平成18年度AO入試を実施した国立大学29校92学部等のうち、書類選考に「志望理由書」を利用した募集単位は、少なくとも25大学80学部等に上る[2]。つまり、国立大学のAO入試では、ほとんどの場合、その募集単位を志望する理由を尋ねる文章が課されていると言える。また、「志望理由書」の書き方を指南する受験参考書の類も多数刊行されていることから、「志望理由書」は、私立大学を含めて、AO入試における一般的な選考資料の一つとして広く認知されていると言えるだろう。

「志望理由書」では分量や内容が細かく指定される場合もある。分量については400・600・800字など、比較的字数の少ない文章がよく求められている。こうした短い文章の中で、志願者はその募集単位を志望する理由や自分の目的意識について語ることになる。各大学では、論理的思考力・表現力や、志望先の教育内容とのマッチングなどを観点として、この書類の評価を行っていると思われる。

筆者らが、国立T大学アドミッションセンターが実施する入試（「AC入試」と称する）の合格者を対象として平成12年度から継続して実施している調査[3]によると、受験生の多くは、出願時に担任教員などによってこの書類の推敲・校正指導を受けていることが分かっている。その割合はAC入試の導入当初から50%を越え、近年では70%に達している。そして、実際の選考の過程で、この書類の内容・構成が画一化・定型化していることが、選考に携わる教員によってしばしば指摘される。自分の言葉で語られない画一化した文章は、相互の差を認め難く、また他者の強い介入やマニュアルの存在を想起させるため、選抜の材料として有効に機能させることが難しい。

ここでは、平成19年度AC入試合格者79名が、出願書類として提出した「志願理由書」の文章を対象に、その内容と構成を調査し、受験生が何をどのように書くのが望ましいと考えたのか、分析を試みる[4]。

その結果が、AO入試に「志望理由書」を課す目的ー受験生のどのような力を測りたいのか、また、高校までにどのような力を身に付けてほしいのかーと、懸け離れたものであれば、その目的が正しく伝わるように、大学は発信するメッセージの内容を見直さねばならない。

2. AC 入試における「志願理由書」の位置づけ

AC 入試の第 1 次選考は書類審査である。審査の対象となるのは主に「志願理由書（所定用紙あり。800 字）」（T 大学 AC 入試では「志望理由書」に相当する出願書類を「志願理由書」と称している。以下、T 大学の事例に言及する場合にはこの呼称を用いる）と「自己推薦書（表紙のみ所定用紙あり。形式、分量自由）」であり、ほかに「調査書」の提出を求めている。

この第 1 次選考に関する、志願者への情報提供は概ね次のような方針で行われている。

- 3 つの書類の配点比率や具体的な評価の観点などは公表されていない（ただし、質問があった場合には、「自己推薦書」を最も重視すること、「調査書」は参考として利用することが説明される）。
- 選考体制は公表されている [5]が、広報媒体には掲載されてない（ただし、質問があった場合には、志願者 1 人の書類を 3 人以上の教員が審査することが説明される）。
- 過年度の志願／合格状況は、種々の広報媒体で、毎年公表される。

このような情報提供によって、多くの志願者は、例年、第 1 次選考が第 2 次選考に比べて高倍率であることを、また、さらに詳しく調べた者は、「自己推薦書」が最も重視される一方、「調査書」の成績概評は合否を大きく左右するものではないことなどを知った上で出願しているものと考えられる。

また、前述の調査によれば、出願に際して、ほとんどの者が高校教員などによる何らかの指導を受けてくることが明らかである（図 1）。受けてくる指導の具体的な内容としては、「志願理由書」の推敲・校正（D1）を挙げるものが、調査開始当初（平成 12 年度）から一貫して最も多い（図 2）[6]。

この入試の「志願理由書」は、以上のような条件下で書かれていることを確認しておく。

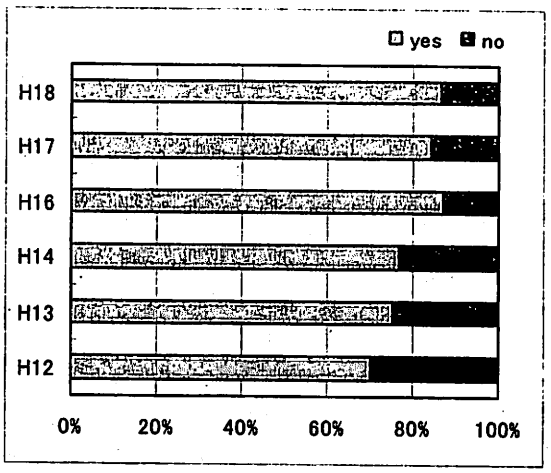

図 1 出願時に指導を受けたか

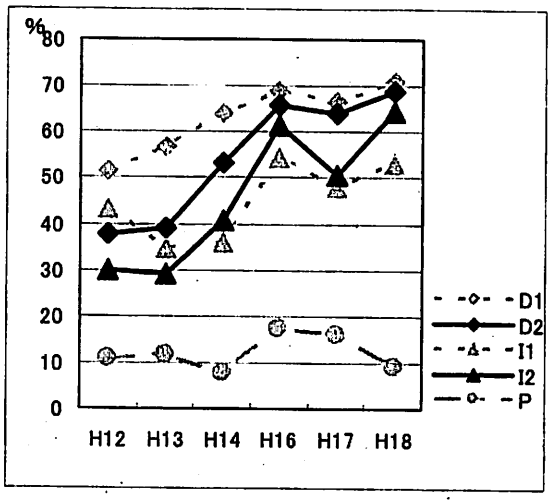

図 2 出願時に受けた指導の経年変化

（D1：「志願理由書」の推敲・校正、D2：「自己推薦書」の推敲・校正、I1：志望動機などについての想定問答、I2：自己推薦内容についての想定問答。P：自己推薦内容の企画・実施支援。）

3. AC 入試合格者の「志願理由書」分析

3.1 調査方法

平成 19 年度 AC 入試（第 I 期）合格者 79 名の「志願理由書」について、どのような内容が、どのような構成で書かれているのかを調査する。

3.1.1 合格者の背景

はじめに、調査の対象となる「志願理由書」を書いた合格者がどのような背景の持ち主なのか、その出身校について特徴を概観する。

AC 入試の評価の観点は、一般入試のそれとは異なる。その結果、合格者の出身校もまた、一般入試のそれとは異なる特徴を示している。以下、具体的に述べる。

平成 16 年度から 19 年度までの 4 年間で、国内の高校を卒業した AC 入試合格者は 294 名、合格者を出した高校の総数は 215 校を数える。このうち複数の合格者を出した高校は 42 校あるが、3 名以上の合格者を出した高校は 15 校に限られる。その合格者数は 67 人に上る。

合格者 294 名中 67 名（22.8%）を、215 校中 15 校（7.0%）の高校出身者が占めているわけである。その 15 校の合格状況と学科等の特徴を次に示す。

表 1　合格者数上位 15 校の概要

	設置	合計	課題研究	SSH	学科等
A	公	9	○		単位制普通科
B	国	8	○		総合科学科
C	公	7		18-	
D	公	5	○	16-	
E	国	5	○		中等教育学校
F	公	4			
G	私	4	○		6 年一貫
H	私	4	○	16-	6 年一貫
I	公	3			
J	公	3			
K	公	3			工業高校
L	国	3	○	14-17-	総合科学科
M	公	3	○	14-	総合科学科
N	公	3			＋美術科
O	公	3	○	14-17-	＋理数科他

表 1 における「課題研究」とは「総合的な学習の時間」等を利用して行われる探究的な学習のことであり、個人の学習成果をレポートや論文にまとめる活動を含むものを指す。「探究学習」「卒業研究」など、高校によって名称はさまざまであるが、カリキュラムにこうした「課題研究」を取り入れている高校が、合格者数上位 15 校中 9 校[7]に上る。

AC 入試は、志願者の主体的かつ継続的な学習や活動の過程における問題発見・解決能力を評価する自己推薦型の入試であるから、まず、主体的かつ継続的な学習や活動の経験が無ければ出願すること自体が困難である。「課題研究」はそうした主体的で継続的な学習と結びついて、成果をまとめる契機となっており、合格者はその成果をもとに出願している場合が多い。同様の事情が SSH 指定校（15 校中 6 校）の出身者についても窺える。平成 19 年度も全合格者 79 名のうち 21 名（26.6%）がこの 15 校の出身であった。

一般入試・推薦入学を含めた進学実績全体から見ると、この 15 校は必ずしも T 大学への進学者数の多い高校ではない。この大学への進学者数において各県の最上位校と言えそうなのは、I、J の 2 校みであり、一般入試とは大きく傾向が異なることが分かる。

3.1.2 手順

「志願理由書」に書かれた内容を下のような項目に従って分類し、出現頻度、出現順序を整理する。また、形式段落の数や、文中に現れる大学教員や授業科目の固有名を併せて把握する。

- 現在の関心
- きっかけとなった体験
- これまでの研究活動
- 学びたい内容
- 将来の希望
- カリキュラムの魅力
- 施設や環境の魅力
- スタッフの魅力
- OC への参加
- 学生や高校教員の薦め
- 適合性（教育内容／求める人物像）

3.2 調査結果

3.2.1 段落意識

出願者の大部分は所定用紙の（25 字×32 行、

横書き）の最終行近くまで文章を書き込んでくる。合格者の78%が字数の96%以上を埋め、合格者の89%が字数の93%以上を埋め、合格者の96%が字数の90%以上を埋めている。

形式段落の数は平均3.9（3段落：14件、4段落：37件、5段落：14件）で4段落構成を中心とするが、一つの段落に一つのトピックという緊密な構成になっていないものも多く、漠然と200字程度で改行されている印象を受ける。また、書き出しの一箇所のみを一字下げした「1段落」構成のものが3件、まったく一字下げが行われない「0段落」構成のものも1件あり、段落意識は全体に高いとは言いがたい。

3.2.2 項目の出現頻度

上の項目によって内容を分類した結果は次のとおり（図3）。なお、文書1件あたりの平均項目数は5.7と、形式段落の数に比べてやや多い。一つの段落に複数の項目が詰め込まれる傾向を指摘できる。

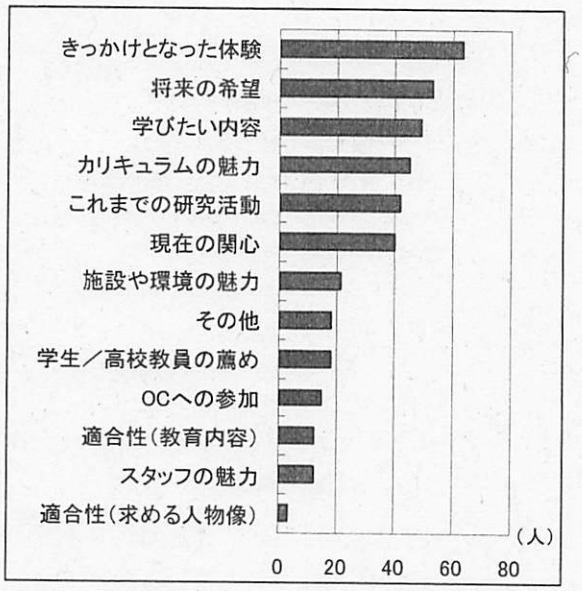

図3 書かれた項目（頻度）

上位の6項目（「きっかけとなった体験」「将来の希望」「学びたい内容」「カリキュラムの魅力」「これまでの研究活動」「現在の関心」）は、サンプルの半数以上に現れており、「志願理由書」に書かれる内容の典型的な要素と言える。

これらの要素のいくつかに、「施設や環境の魅力」「スタッフの魅力」を加えたり、オープンキャンパスにおける学生との出会いや、高校教員に薦められた経験を加えたりして全体を構成するのがよく見られる例である。また、文中に具体的な授業科目名や教員名が挙げられることも稀ではない（10件）。一方、適合性－教育内容や求める人物像との合致－をアピールしようとする内容は相対的に少ない傾向にある。

3.2.3 項目の出現順序

個々の文章について、各項目がどのような順序で現れているのかを調査し、項目ごとに順位の平均値を求めると次のようになる（一つの文章中に同じ項目が複数回現れる場合はその都度カウントしている）。

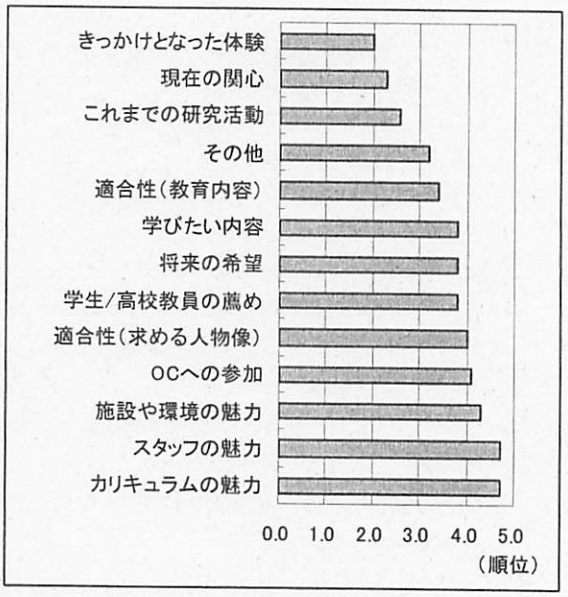

図4 書かれた項目（順序）

志願者自身の関心や出願までの活動に関する内容が冒頭近くに、大学での学習に関する展望が中頃に、大学の特徴や魅力に関する内容が末尾近くに現れるという大まかな傾向が指摘できそうである。

3.3 結果のまとめ

これらの結果から、「志願理由書」の典型的な内容・構成を次のように考えることができる。

まず、全体は4つの形式段落で構成される場合が多く、そこに5〜6個の内容項目が盛り込まれる。

内容としては、初めに「現在の関心」(順位2.3／件数40)やその「きっかけとなった体験」(2.0／63)が述べられ、「これまでの研究活動」(2.6／42)がこれに続く。そして、それをもとに「将来の希望」(3.8／53)や「学びたい内容」(3.8／49)が語られていく。これらは主として志願者本人に関する内容であり、過去の実績という事実を拠り所としつつ未来への展望を語る部分と考えることができる。

さらに、なぜこの大学のこの募集単位を選んだのかという理由を述べる部分が続く。自分の学びたいことと募集単位の教育内容が一致するという「適合性(教育内容)」(3.4／12)が挙げられる例は予想されるほど多くない。むしろ、薦めてくれる人との出会い(「学生／高校教員の薦め」(3.8／18)、「OCへの参加」(4.1／15))が契機になったと述べるものが多く、この入試で募集単位が求める人物像に一致するという「適合性(人物像)」(4.0／3)を挙げるものは稀である。

そして、最後に「カリキュラムの魅力」(4.7／45)が挙げられる。具体的には、学部制を採らず学群・学類制を採用していることで、他の教育組織の授業が比較的自由に受講できるという点への言及が多い。また「スタッフの魅力」(4.7／12)も終盤によく現れる。出願までの経緯と志願の主たる理由を述べ尽くした後に、大学の特徴や魅力を述べて、全体をまとめようという意識を窺うことができるだろう。

4. おわりに

以上、「志願理由書」の内容・構成がともに画一化・定型化の傾向にあることを確認した。事前に作成して提出する800字の作文という形態の制約上、選考資料としての有効性はもとより限定的ではあるが、これ以上、こうした傾向が進むと、選考資料としての存在意義自体が問われることになりかねない。

また、志願理由として述べられる内容について詳しく見ると、求められる人物像に自分が適っていることや、自分が学びたいことと志願する組織の教育内容とが適合することなどへの言及が、全体に不足がちである。選抜を行う側から見れば、受験生にまさに考えてほしいところである。

さらに、体験や研究活動などを通じて、志願者の問題意識がどのように深まっていったのか、自分がどのように変わったのか、といった諸点への言及はきわめて稀である。

この入試は、研究や活動の成果それ自体よりも、その成果に至る過程を重視して志願者を評価しており、活動の過程で志願者が何をどう考え、どう学んだのか、そして活動の成果をどう認識しているのかが評価のポイントになっている。問題意識をもって学習に臨み、主体的な学習によってその問題意識がさらに深まっていくような経験は、すべての学習者に望まれるところであるが、そのことを踏まえた「志願理由書」は乏しい。

今回、調査対象とした「志願理由書」を書いたのはこの入試の「合格者」であり、十分な適性を認められて大学に迎えられた者である。にもかかわらず、「志願理由書」という「表現」においてはその適性が十分に提示されていないと言わざるを得ない。

「志望理由書」を選考資料に含める目的は何なのか、そこから何を読み取りたいのか、一延いては、それを課すことで、大学を目指す者にどのような力を養ってほしいのか、一「志望理由書」を課す大学は、その点を改めて明確にするとともに、受験生に向けて発信されるメッセージの内容を見つめ直し、大学と受験生との効率的で、充実した相互伝達を図る必要があるだろう。

注

1) 筑波大学・東北大学（2006）
2) 募集要項と Web ページなどの募集広報をもとに調査したもの。自己推薦書の中で「志望理由」を記述させるような場合も含めてカウントされている。
3) 島田ほか（2006）で平成 17 年度までの結果について報告した。また、島田（2007）では平成18年度の結果にも言及している。
4) ここで合格者の書類を対象としたのは、合格者と不合格者の「志願理由書」の表現に大きな差がないという「印象」に拠っている。この研究は「合格者」ではなく「志願者」の表現の特性を明らかにすることを目指したものであり、分析の結果は「合格者の書類でさえ」というニュアンスを含むことになるが、合格者と不合格者の表現に本当に差がないかどうかは、やはり改めて検証する必要がある。今後の課題としたい。
5) 島田（2000）など、受験生の目には触れにくい媒体で公表されたことがある。非公表ではないが、積極的に伝える必要もないだろうという方針である。
6) 島田（2007）による。
7) 公式 Web ページなどで確認できた高等学校のみをカウントした。

参考文献

島田康行，2007，「アドミッションポリシーに応じた入学前教育の試行」(『大学教育学会誌』29-1，pp.169-175)

島田康行ほか，2006，「入学前教育の在り方を再考する—アドミッションポリシーとの整合性—」（『大学入試研究ジャーナル』16，pp.113-118)

島田康行，2000，「新学力観入試の実現をめざして－筑波大学アドミッションセンターこの一年－」（『大学入試フォーラム』23，pp.33-38)

鈴木規夫ほか，2005，「『入学者受入方針に関する調査』結果の概要」（『大学入試研究ジャーナル』15，pp.19-24)

筑波大学・慶應義塾大学，2007，平成 18 年度文部科学省先導的大学改革推進委託事業『受験生の思考力、表現力等の判定やアドミッションポリシーを踏まえた入試の個性化に関する調査研究報告書（第 1 分冊）成功する AO 入試のモデルを求めて』

筑波大学・東北大学，2006，平成 17 年度文部科学省先導的大学改革推進委託事業『受験生の思考力、表現力等の判定やアドミッションポリシーを踏まえた入試の個性化に関する調査研究報告書（第 1 分冊－1）国立大学 AO 入試の現状』

渡辺哲司，2006，「国立大 AO 入試による入学者の特性」（『大学教育学会誌』28-1，pp.110-116)

吉村宰，2006，「長崎大学 AO 入試における書類選考データの分析」（『全国大学入学者選抜研究協議会第 1 回大会（平成 18 年度）研究発表予稿集』pp.33-36)

附記：本研究は、平成 18 年度日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究（C））18530681）による成果の一部である。